

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東 大

上場会社名 三菱製紙株式会社
コード番号 3864 URL <http://www.mpm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 首藤 正樹

TEL 03-3213-3762

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	210,846	△4.0	3,477	△18.2	2,116	△20.4	△14,497	—
22年3月期	219,728	△13.2	4,253	△40.2	2,658	△40.9	△1,597	—

(注) 包括利益 23年3月期 △16,448百万円 (—%) 22年3月期 524百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△42.39	—	△25.4	0.8	1.6
22年3月期	△4.67	—	△2.4	0.9	1.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 92百万円 22年3月期 102百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	248,506	52,117	19.7	143.10
22年3月期	282,131	68,709	23.1	190.50

(参考) 自己資本 23年3月期 48,931百万円 22年3月期 65,148百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	16,043	1,763	△16,020	8,594
22年3月期	15,013	△8,293	△3,262	6,985

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	△15.6	△500	—	△1,500	—	△5,000	—	△14.62
通期	200,000	△5.1	3,000	△13.7	1,000	△52.7	△3,000	—	△8.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	342,584,332 株	22年3月期	342,584,332 株
② 期末自己株式数	23年3月期	631,611 株	22年3月期	592,117 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	341,975,110 株	22年3月期	342,009,313 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	132,334	△9.1	1,059	△41.4	462	△63.2	△14,523	—
22年3月期	145,525	△11.8	1,809	△61.5	1,255	△75.3	△578	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△42.46	—
22年3月期	△1.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	188,936	22.8	43,100	22.8	43,100	22.8	126.00	22.8
22年3月期	218,847	26.5	57,956	26.5	57,956	26.5	169.41	26.5

(参考) 自己資本 23年3月期 43,100百万円 22年3月期 57,956百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績.....	P 2
(1) 経営成績に関する分析.....	P 2
(2) 財政状態に関する分析.....	P 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	P 5
2. 企業集団の状況.....	P 6
3. 経営方針.....	P 7
(1) 会社の経営の基本方針.....	P 7
(2) 目標とする経営指標.....	P 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	P 7
(4) 会社の対処すべき課題.....	P 7
4. 連結財務諸表.....	P 9
(1) 連結貸借対照表.....	P 9
(2) 連結損益及び包括利益計算書.....	P11
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	P13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	P15
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	P17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	P17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	P20
(8) 表示方法の変更.....	P20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項.....	P21
(連結貸借対照表関係).....	P21
(連結損益及び包括利益計算書関係).....	P22
(連結株主資本等変動計算書関係).....	P23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係).....	P24
(セグメント情報).....	P25
(1株当たり情報).....	P27
(重要な後発事象).....	P27
5. 個別財務諸表.....	P28
(1) 貸借対照表.....	P28
(2) 損益計算書.....	P31
(3) 株主資本等変動計算書.....	P33
6. その他.....	P35
役員の異動.....	P35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社グループを取り巻く経営環境は、長引く景気低迷と急激な円高進行により依然として厳しいまま推移いたしました。このような状況下、平成21年に策定した「対応強化施策」を実践することにより徹底したコスト低減の推進、効率生産体制の構築、高付加価値化の推進を図ってまいりました。

しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、八戸工場（青森県）・北上ハイテクペーパー株式会社（岩手県）・白河事業所（福島県）の東北3拠点を中心に被害を受け、操業停止を余儀なくされました。特に主力の八戸工場は地震直後の大津波により一階部分が浸水し、電気系統の損害や製品・原材料を中心とするたな卸資産の損傷・流失など、極めて甚大な被害を受けました。このため、社長を本部長とする復興対策本部を設置し、全社を挙げて懸命な復旧活動を行うとともに、復興計画の策定、早期全面復興と足元の損失極小化に向けた取り組みを開始いたしました。北上ハイテクペーパー並びに白河事業所につきましては、3月下旬から稼働を再開しておりますが、八戸工場につきましては、全面復興までになお時間を要する見込みです。

紙・パルプ事業につきましては、主力製品の印刷用紙で商業印刷向けを中心に需要は緩やかな回復基調にありましたものの、輸入紙等の影響を受け市況は弱含みで推移いたしました。また、震災による八戸工場の操業停止により販売金額は減少いたしました。

イメージング&ディベロップメント（I & D）事業につきましては、インクジェット用紙の新製品投入や海外マーケティング活動、印刷製版材料の環境配慮型CTP印刷版を中心とする拡販、機能材料では技術力を生かした新規開発商品の市場投入によりそれぞれ販売数量は増加いたしました。写真用原紙・印画紙は需要が世界的に縮小しており、減少傾向のまま推移いたしました。

この結果、連結売上高は2,108億4千6百万円と前期に比べ4.0%減となりました。

損益面では、工場の生産性向上や固定費削減のコストダウン効果等の増益要因がありましたが、主力製品である印刷用紙価格の下落、原燃料価格の高騰等による減益要因により、連結経常利益は21億1千6百万円と、前期に比べ20.4%減となりました。また、震災による損失133億1千4百万円を特別損失へ計上したこと等により、144億9千7百万円の連結当期純損失となりました。

なお、当社単体では、売上高は1,323億3千4百万円、経常利益は4億6千2百万円、当期純損失は145億2千3百万円となりました。

○ 紙・パルプ事業

主力製品である印刷用紙につきましては、期前半はチラシ・カタログ・パンフレット等の商業印刷向けを中心に需要は緩やかに回復いたしましたものの、期後半に入り急速な円高やエコ関連の政策効果の息切れから需要は微増に留まり、市況は輸入紙等の影響を受け弱含みで推移しておりました。その後、3月に発生した震災により主力の八戸工場が操業停止に至ったことから、販売金額は減少いたしました。また、情報用紙につきましても同様の影響により販売金額は減少いたしました。

欧州子会社におきましては、販売数量は前年並みでありましたが、前期に実施したリストラクチャリングの効果が発現し、業績が向上いたしました。

市販パルプにつきましては、販売数量・金額とも増加いたしました。

以上の結果、紙・パルプ事業全体の売上高は、連結ベースで1,757億1千3百万円と、前期比3.2%減となりました。

○ イメージング&ディベロップメント（I & D）事業

インクジェット用紙につきましては、新製品の投入や海外マーケティング活動により、販売数量・金額とも増加いたしました。

写真感光材料につきましては、世界的な需要減少が続くなか、写真印画紙は新興国を中心に海外拡販に注力した結果、販売数量は微減にとどまりましたが、円高と競争激化による価格下落のため販売金額は大幅に減少いたしました。また、写真用原紙は、円高と震災の影響も加わり、販売数量・金額とも大きく減少いたしました。

印刷製版材料につきましては、環境配慮型のCTP印刷版を中心に拡販に注力し、販売数量では前期を上回りましたものの、円高の影響と既存製品の低価格品へのシフト等により、販売金額は減少いたしました。

機能材料につきましては、逆浸透膜等の水処理膜関連商品、難燃性の建築ボード材料、高機能性の二次電池セパレータ、加湿器エレメント等、当社の技術力を生かした新規開発商品を市場に投入し、販売金額が増加いたしました。

以上の結果、I & D事業全体の売上高は、連結ベースで483億7千4百万円と、前期比2.8%減となりました。

○ その他

工務関連子会社の売上が減少したこと及び震災の影響により、売上高は、連結ベースで177億8千万円と、前期比7.0%減となりました。

②次期の見通し

今後につきましては、東日本大震災の影響による国内景気の先行き不透明感、原燃料価格の高騰などにより当面厳しい経営環境が続くと予想されるなか、震災後に策定した復興計画に基づき5月下旬から八戸工場の生産設備を順次稼働させ、主力製品の生産体制を整えてまいります。

次期の連結業績につきましては、平成23年度上期においては、操業度低下の影響を大きく受け厳しい損益状況となりますが、下期にはフル生産の体制が整うため、各段階利益で黒字化する見通しです。通期では売上高2,000億円、営業利益30億円、経常利益10億円、当期純損失30億円を予想しております。

上記業績見通しは、為替レート82円/米ドル、120円/ユーロを前提としております。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。現時点で可能な限りのリスクを織り込んでおりますが、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、たな卸資産、有形固定資産及び投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ336億2千5百万円減少し、2,485億6百万円となりました。

負債は、有利子負債の削減等により、前連結会計年度末に比べ170億3千3百万円減少し、1,963億8千9百万円となりました。

少数株主持分を含む純資産は、東日本大震災による影響を主因とする利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ165億9千1百万円減少し、521億1千7百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は85億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億9百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は160億4千3百万円となりました（前連結会計年度に比べ10億2千9百万円の増加）。これは減価償却費、及び売上債権の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は17億6千3百万円となりました（前連結会計年度に比べ10億5千6百万円の増加）。これは投資有価証券及び固定資産の売却等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は160億2千万円となりました（前連結会計年度に比べ127億5千8百万円の減少）。これは有利子負債の削減等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
自己資本比率	22.6	24.4	22.5	23.1	19.7
時価ベースの自己資本比率	22.0	24.1	15.9	13.6	12.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	17.4	8.1	39.3	10.8	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.6	5.6	1.1	5.2	6.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。
- 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、内部留保を充実させつつ配当比率を安定的に維持することを方針とし、具体的には連結当期経常利益の20%を基準といたしております。

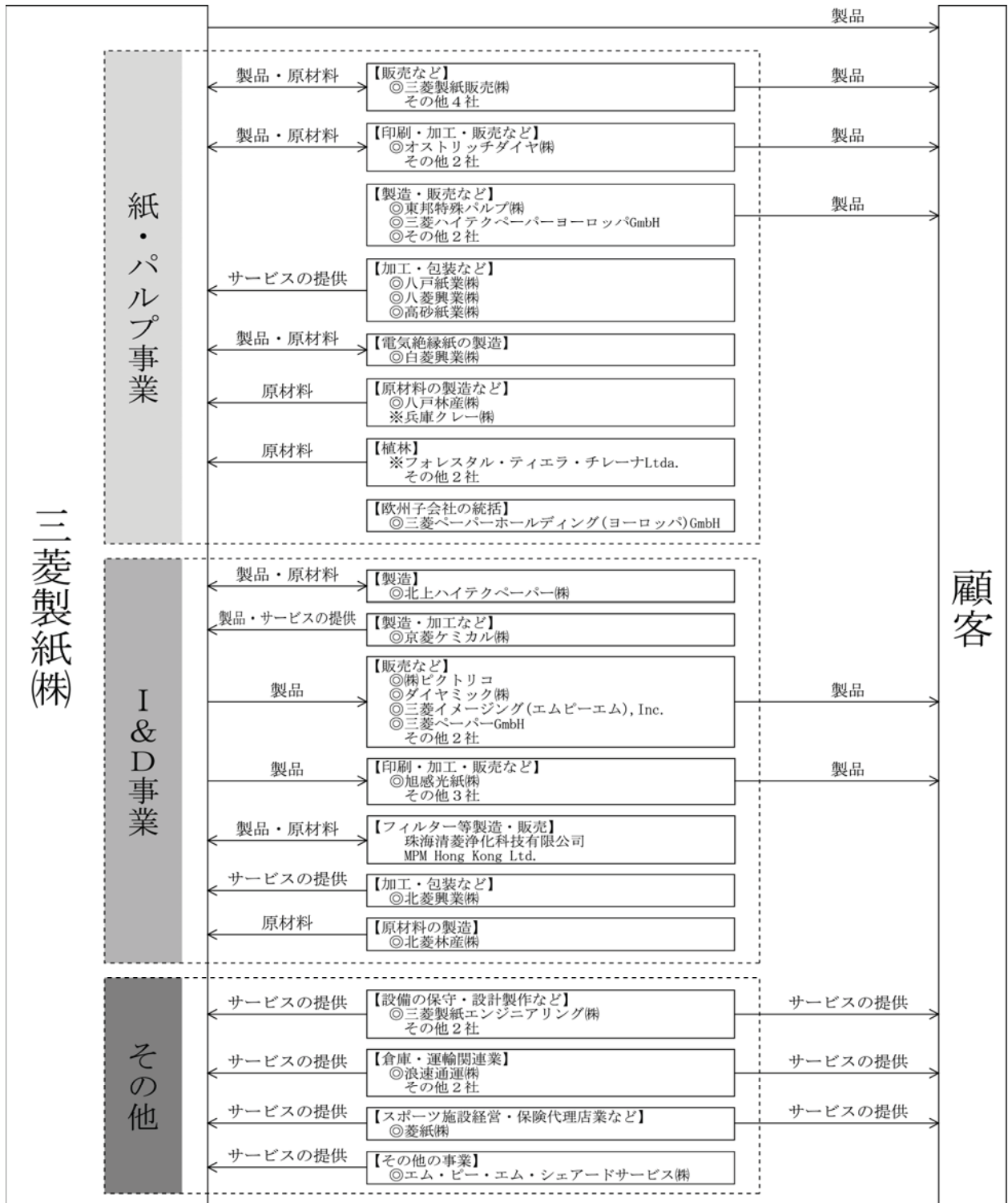
しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による被害により、当期に133億1千4百万円の特別損失が発生し、144億9千7百万円の連結当期純損失となった結果、純資産が著しく毀損いたしました。震災被害からの早急かつ着実な復興を実現し、内部留保を復元していくことが急務となっております。

したがって、従来の基準にかかわらず、内部留保の復元を第一に進め企業基盤の安定を図っていくことを当面の方針とし、当期の配当につきましては見送らせていただきたく存じます。

今後一刻も早い復興を成し遂げ、企業価値の向上に努め、早期の復配を目指してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社24社、非連結子会社9社及び関連会社13社）が営んでいる主な事業内容と各社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントと関連は次のとおりです。



◎ 連結子会社(24社)

* 持分法適用の関連会社(2社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高い技術力を活かした製品を顧客に提供し社会に貢献することを経営理念とし、この経営理念のもと以下の企業グループを目指してまいります。

- ①世界市場で顧客の信頼に応える企業グループ
- ②常に技術の先端を行く企業グループ
- ③地球環境保全、循環型社会に貢献する企業グループ

(2) 目標とする経営指標

当社グループは東日本大震災により主力工場である八戸工場を中心に甚大な被害を受けました。平成23年度は復興計画を策定し、早期全面復興と顧客への自社製品供給体制の早期回復を果たすとともに足元の損失極小化に注力し、平成24年3月期業績予想の通り、下期黒字化を果たします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

景気低迷の長期化、需要構造の変化等による国内需要の減退、円高による輸出採算の悪化、更には震災後の不透明な国内市場動向等、当社グループをとりまく経営環境は益々厳しさを増しております。この経営環境のなか、当社グループの基本理念を具現化し更なる成長を目指すため、新たな中期経営計画を策定し復興後の当社ビジョンを内外に示してまいります。

また、当社は今後、適切な財務改善対策についても常に検討してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

[全社復興計画について]

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループは創業以来の甚大な被害に見舞われました。北上ハイテクペーパー（岩手県）並びに白河事業所（福島県）につきましては、地震の被害で一時的な操業停止を余儀なくされましたが、3月下旬から稼働を再開しております。主力の八戸工場（青森県）につきましては、地震直後の大津波に襲われ極めて甚大な被害を受けました。復旧作業はエネルギープラントの再稼働から開始し、5月上旬には自家発電を再開して一部電力を東北電力に供給しております。5月下旬から生産設備の順次稼働を計画しており、順調に復旧作業が進んでおります。しかしながら、全面復興までにはなお時間を要する見込みです。

当社グループは、地震発生直後に社長を本部長とする災害対策本部を設置し被害状況の把握に努めました。この状況把握を受け、3月22日付けで社長を本部長とする復興対策本部を設置し、復興計画を策定し、全社を挙げてその取組みを開始いたしました。

この復興計画をもとに、主力工場の早期全面復興と足元の損失極小化に注力することとし、並行して新たな中期経営計画を策定し、この難局に当たってまいります。

[CSR（企業の社会的責任）について]

当社グループは、ステークホルダーの皆様に対して社会的な責任を果たしていくため、CSR活動を経営の根幹と位置づけております。当期の活動といたしましては、「森のめぐみ」をテーマとした環境教育を行う「エコシステムアカデミー」の開設、FSC森林認証紙や古紙パルプ高配合品等の環境配慮型商品の充実、環境負荷の少ない鉄道輸送へ取り組む企業としてのエコルールマーク認定取得（紙パルプ業で第1号）等を実施してまいりました。

平成24年3月期につきましては、震災による被害から一刻も早く復興し、顧客への供給責任、地域社会・経済への貢献、雇用の確保を始めとする社会的責務を果たしていくことを第一とします。また、この大災害を教訓に災害リスクに向けた体制の整備等にも注力いたします。その

上で、①CSR経営基盤の充実、②環境経営の推進、③社会貢献活動の推進の3点を基本方針とし、「コンプライアンス」「情報開示」「安全と品質」「人権・労働」「環境」「社会貢献」の各項目において、企業価値の向上につなげる活動を進めてまいります。なお、既に震災の被災地に対して衛生用紙（トイレトロールなど）を送る等の支援活動に取り組んでおります。

[株式会社興人の化学紙事業譲り受けについて]

当社は、株式会社興人の化学紙事業を譲り受けることとしております。具体的には、興人が富士工場を会社分割して新会社を設立し、当社が全株式を譲り受けます。譲受日は平成23年10月1日、会社名はKJ特殊紙株式会社となります。同社の高い技術力と当社の技術力・研究開発力を一体化し、一つの大きな事業として育ててまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,269	8,878
受取手形及び売掛金	48,022	42,168
商品及び製品	33,629	26,465
仕掛品	6,638	5,709
原材料及び貯蔵品	10,728	9,113
繰延税金資産	1,611	702
その他	3,397	4,892
貸倒引当金	△756	△497
流動資産合計	110,540	97,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	96,442	94,007
減価償却累計額	△59,431	△59,438
減損損失累計額	△423	△220
建物及び構築物(純額)	36,586	34,348
機械装置及び運搬具	343,461	332,542
減価償却累計額	△276,530	△273,662
減損損失累計額	△1,286	△353
機械装置及び運搬具(純額)	65,644	58,526
土地	22,775	20,941
リース資産	2,684	2,394
減価償却累計額	△488	△639
リース資産(純額)	2,195	1,755
建設仮勘定	430	560
その他	9,883	9,425
減価償却累計額	△8,081	△7,765
減損損失累計額	△2	△0
その他(純額)	1,799	1,659
有形固定資産合計	129,433	117,792
無形固定資産		
その他	1,011	583
無形固定資産合計	1,011	583
投資その他の資産		
投資有価証券	30,776	22,839
長期貸付金	725	569
繰延税金資産	2,731	2,531
その他	7,188	7,235
貸倒引当金	△276	△479
投資その他の資産合計	41,146	32,697
固定資産合計	171,591	151,073
資産合計	282,131	248,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,239	20,980
短期借入金	93,716	87,978
コマーシャル・ペーパー	9,000	1,000
1年内償還予定の社債	100	100
リース債務	570	294
未払費用	9,803	8,483
未払法人税等	501	227
繰延税金負債	11	14
災害損失引当金	—	7,439
その他	7,289	6,605
流動負債合計	144,232	133,124
固定負債		
社債	750	650
長期借入金	54,929	51,601
リース債務	2,573	1,868
繰延税金負債	1,038	201
退職給付引当金	6,526	5,373
役員退職慰労引当金	113	111
負ののれん	693	527
資産除去債務	—	826
その他	2,564	2,102
固定負債合計	69,190	63,264
負債合計	213,422	196,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	19,717	19,717
利益剰余金	8,919	△5,577
自己株式	△133	△136
株主資本合計	61,259	46,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,951	1,794
為替換算調整勘定	937	378
その他の包括利益累計額合計	3,888	2,173
少数株主持分	3,560	3,185
純資産合計	68,709	52,117
負債純資産合計	282,131	248,506

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	219,728	210,846
売上原価	177,810	173,381
売上総利益	41,917	37,465
販売費及び一般管理費	37,663	33,987
営業利益	4,253	3,477
営業外収益		
受取利息	92	64
受取配当金	549	496
受取保険金	282	215
その他	929	1,084
営業外収益合計	1,854	1,861
営業外費用		
支払利息	2,742	2,343
その他	706	879
営業外費用合計	3,449	3,222
経常利益	2,658	2,116
特別利益		
固定資産処分益	240	1,684
投資有価証券売却益	865	1,402
その他	38	232
特別利益合計	1,144	3,319
特別損失		
固定資産処分損	865	386
投資有価証券売却損	—	1,760
投資有価証券評価損	49	1,328
その他の投資評価損	15	10
関係会社整理損	390	—
事業再編損	646	—
特別退職金	189	305
減損損失	*1 1,491	—
災害による損失	—	*1 13,314
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	684
その他	345	246
特別損失合計	3,994	18,037
税金等調整前当期純損失(△)	△191	△12,601
法人税、住民税及び事業税	605	442
法人税等調整額	517	1,276
法人税等合計	1,123	1,718
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△14,320
少数株主利益	283	177
当期純損失(△)	△1,597	△14,497

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△14,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,533
為替換算調整勘定	—	△525
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△69
その他の包括利益合計	—	※2 △2,128
包括利益	—	※1 △16,448
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△16,213
少数株主に係る包括利益	—	△235

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	32,756	32,756
当期末残高	32,756	32,756
資本剰余金		
前期末残高	19,717	19,717
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	19,717	19,717
利益剰余金		
前期末残高	11,459	8,919
当期変動額		
剰余金の配当	△855	—
当期純損失(△)	△1,597	△14,497
連結範囲の変動	△15	—
持分変動による増減	△71	—
当期変動額合計	△2,539	△14,497
当期末残高	8,919	△5,577
自己株式		
前期末残高	△129	△133
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	△133	△136
株主資本合計		
前期末残高	63,803	61,259
当期変動額		
剰余金の配当	△855	—
当期純損失(△)	△1,597	△14,497
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△15	—
持分変動による増減	△71	—
当期変動額合計	△2,543	△14,501
当期末残高	61,259	46,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	1,578	2,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,373	△1,157
当期変動額合計	1,373	△1,157
当期末残高	2,951	1,794
為替換算調整勘定		
前期末残高	821	937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	△558
当期変動額合計	115	△558
当期末残高	937	378
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,399	3,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,489	△1,715
当期変動額合計	1,489	△1,715
当期末残高	3,888	2,173
少数株主持分		
前期末残高	4,234	3,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△673	△374
当期変動額合計	△673	△374
当期末残高	3,560	3,185
純資産合計		
前期末残高	70,436	68,709
当期変動額		
剰余金の配当	△855	—
当期純損失（△）	△1,597	△14,497
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△15	—
持分変動による増減	△71	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	815	△2,090
当期変動額合計	△1,727	△16,591
当期末残高	68,709	52,117

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△191	△12,601
減価償却費	12,897	12,241
減損損失	1,491	—
災害損失	—	13,314
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,344	△1,492
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	△1
受取利息及び受取配当金	△641	△561
支払利息	2,742	2,343
投資有価証券売却損益 (△は益)	△865	357
投資有価証券評価損益 (△は益)	49	1,328
投資その他の資産評価損	15	10
固定資産処分損益 (△は益)	69	△1,298
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	684
事業再編損失	646	—
関係会社整理損	390	—
売上債権の増減額 (△は増加)	213	5,178
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,198	3,969
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,524	△1,541
その他	540	△3,398
小計	18,708	18,536
利息及び配当金の受取額	640	566
利息の支払額	△2,876	△2,376
法人税等の支払額	△1,459	△683
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,013	16,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,238	△4,320
有形及び無形固定資産の売却による収入	330	3,110
投資有価証券の取得による支出	△144	△31
投資有価証券の売却による収入	2,530	3,474
関係会社株式の取得による支出	△579	△109
貸付けによる支出	△337	△909
貸付金の回収による収入	29	692
その他	115	△144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,293	1,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,883	△2,809
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	7,000	△8,000
長期借入れによる収入	18,207	9,330
長期借入金の返済による支出	△6,834	△13,760
社債の償還による支出	△10,100	△100
リース債務の返済による支出	△707	△636
自己株式の取得による支出	△4	△4
配当金の支払額	△855	—
少数株主への配当金の支払額	△84	△41
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,262	△16,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	△176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,521	1,609
現金及び現金同等物の期首残高	3,464	6,985
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,985	※1 8,594

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社名は、「2企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、エムピービーハイテクペーパーUK Ltd. 及びオイ エムピービーハイテクペーパーABは清算に伴い重要性が乏しくなったため、連結子会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 菱工㈱ 珠海清菱浄化科技有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社名は、「2企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、三菱ハイテクペーパービーレフェルトGmbHは平成22年10月15日付けで、三菱ハイテクペーパーフレンスブルグGmbHを吸収合併いたしました。また、同日付で三菱ハイテクペーパービーレフェルトGmbHは、社名を三菱ハイテクペーパーヨーロッパGmbHに変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち下記6社の決算日は、平成21年12月31日であります。 三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbH 三菱ハイテクペーパービーレフェルトGmbH 三菱ハイテクペーパーフレンスブルグGmbH 三菱ペーパーGmbH 三菱イメージング(エムピーエム), Inc. エムピービーリアルエステートGmbH & Co. KG 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち下記5社の決算日は、平成22年12月31日であります。 三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbH 三菱ハイテクペーパーヨーロッパGmbH 三菱ペーパーGmbH 三菱イメージング(エムピーエム), Inc. エムピービーリアルエステートGmbH & Co. KG 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>たな卸資産は主として総平均法及び移動平均法による原価法を使用しております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。</p> <p>当社及び連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）は定額法によっております。ただし、当社本社及び一部の連結子会社の建物以外の有形固定資産については定率法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 31～47年 機械装置及び運搬具 12年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用は定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、在外連結子会社については、所在地国の規定により計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10～15年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理する事としております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に与える影響は軽微であります。</p>	<p>イ 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>ロ 災害損失引当金</p> <p>当連結会計年度に発生した東日本大震災により被災した設備の処分及び復旧費用等の支出に備えるため、見積額を計上しております。</p> <p>同左</p>
4 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等 に対し、債務保証を行っております。 保証債務額 3,429百万円	1 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等 に対し、債務保証を行っております。 保証債務額 3,109百万円
2 債権流動化に伴う遡及義務 4,032百万円	2 債権流動化に伴う遡及義務 2,886百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
※1 減損損失 減損損失は、当連結会計年度において当社高砂工場、北上ハイテクペーパー㈱、菱紙㈱の設備の休止を決定したことに伴うものです。	※1 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。また下記の費用には災害損失引当金繰入額が含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">復旧費用</td> <td style="text-align: right;">4,510百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">4,715百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産処分見積り額</td> <td style="text-align: right;">2,640百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">操業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">1,317百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,314百万円</td> </tr> </table>	復旧費用	4,510百万円	たな卸資産評価損	4,715百万円	固定資産処分見積り額	2,640百万円	操業休止期間中の固定費	1,317百万円	その他	130百万円	計	13,314百万円
復旧費用	4,510百万円												
たな卸資産評価損	4,715百万円												
固定資産処分見積り額	2,640百万円												
操業休止期間中の固定費	1,317百万円												
その他	130百万円												
計	13,314百万円												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△107百万円
少数株主に係る包括利益	632百万円
計	524百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,721百万円
為替換算調整勘定	117百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円
計	1,838百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25条、平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載していません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	342,584,332	—	—	342,584,332

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	560,176	36,609	4,668	592,117

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 36,609株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 4,668株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	855	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	342,584,332	—	—	342,584,332

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	592,117	42,227	2,733	631,611

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 42,227株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,733株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （百万円）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） （百万円）
現金及び預金勘定 7,269	現金及び預金勘定 8,878
預入期間3ヶ月超の定期預金 △283	預入期間3ヶ月超の定期預金 △283
現金及び現金同等物 6,985	現金及び現金同等物 8,594

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品別の事業部・カンパニーを置き、事業部・カンパニーは取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部・カンパニーを基礎とした製品別セグメントから構成されており、「紙・パルプ事業」、「イメージング&ディベロップメント（I & D）事業」の2つを報告セグメントとしています。

「紙・パルプ事業」は印刷・情報用紙、パルプ等の製品群、「I & D事業」は写真感光材料・インクジェット用紙・機能性材料等の製品群を取り扱う事業を遂行しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	I & D事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	177,980	34,906	212,886	6,841	219,728	—	219,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,529	14,855	18,384	12,268	30,653	△30,653	—
計	181,509	49,761	231,271	19,110	250,382	△30,653	219,728
セグメント利益又は 損失（△）	4,392	△640	3,751	505	4,257	△3	4,253
セグメント資産	217,468	54,976	272,445	12,898	285,343	△3,212	282,131
その他の項目							
減価償却費	10,262	2,457	12,720	218	12,938	△41	12,897
持分法適用会社への 投資額	488	—	488	—	488	—	488
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,657	2,819	7,476	267	7,743	△55	7,687

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2 調整額は下記のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△3百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△34百万円、セグメント間取引消去31百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,212百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,842百万円、セグメント間取引消去△21,054百万円が含まれております。

(3) 有形無形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△55百万円は、セグメント間取引消去△55百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	I & D事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	172,129	31,825	203,954	6,891	210,846	—	210,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,584	16,548	20,133	10,888	31,021	△31,021	—
計	175,713	48,374	224,088	17,780	241,868	△31,021	210,846
セグメント利益又は 損失(△)	3,180	△37	3,142	375	3,518	△40	3,477
セグメント資産	187,821	51,566	239,387	12,102	251,490	△2,983	248,506
その他の項目							
減価償却費	9,453	2,528	11,981	305	12,286	△44	12,241
持分法適用会社への 投資額	488	—	488	—	488	—	488
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,828	1,331	4,160	229	4,389	△62	4,326

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2 調整額は下記のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△40百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△34百万円、セグメント間取引消去△5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△2,983百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,585百万円、セグメント間取引消去△20,569百万円が含まれております。
- (3) 有形無形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△62百万円は、セグメント間取引消去△62百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	190.50円	1株当たり純資産額	143.10円
1株当たり当期純損失金額	4.67円	1株当たり当期純損失金額	42.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	68,709百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	52,117百万円
普通株式に係る純資産額	65,148百万円	普通株式に係る純資産額	48,931百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	3,560百万円	少数株主持分	3,185百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	341,992,215株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	341,952,721株
2 1株当たり当期純損失金額		2 1株当たり当期純損失金額	
連結損益計算書上の当期純損失	△1,597百万円	連結損益計算書上の当期純損失	△14,497百万円
普通株式に係る当期純損失	△1,597百万円	普通株式に係る当期純損失	△14,497百万円
普通株式の期中平均株式数	342,009,313株	普通株式の期中平均株式数	341,975,110株
なお、普通株主に帰属しない金額については該当がありません。		なお、普通株主に帰属しない金額については該当がありません。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,318	1,633
受取手形	59	75
売掛金	44,616	34,544
商品及び製品	15,595	12,439
仕掛品	4,067	2,882
原材料及び貯蔵品	7,637	5,763
前渡金	15	27
前払費用	298	340
繰延税金資産	894	—
短期貸付金	3,727	4,288
未収入金	3,078	3,879
その他	25	26
貸倒引当金	△15	△12
流動資産合計	81,317	65,889
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,324	55,497
減価償却累計額	△32,500	△33,710
建物(純額)	22,823	21,787
構築物	13,650	13,670
減価償却累計額	△10,025	△10,277
構築物(純額)	3,624	3,392
機械及び装置	247,791	244,909
減価償却累計額	△199,736	△202,559
減損損失累計額	△1,002	△78
機械及び装置(純額)	47,052	42,271
車両運搬具	418	422
減価償却累計額	△388	△391
車両運搬具(純額)	30	30
工具、器具及び備品	5,277	5,280
減価償却累計額	△4,627	△4,708
工具、器具及び備品(純額)	649	572
土地	17,156	16,053
山林及び植林	658	658
減価償却累計額	△125	△125
山林及び植林(純額)	532	532
リース資産	103	150
減価償却累計額	△21	△47
リース資産(純額)	81	102
建設仮勘定	190	496
有形固定資産合計	92,140	85,240
無形固定資産		
ソフトウェア	803	341
その他	27	27
無形固定資産合計	831	369

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	20,336	14,754
関係会社株式	8,899	8,382
出資金	1	1
関係会社出資金	3,665	3,665
従業員に対する長期貸付金	4	4
関係会社長期貸付金	4,531	4,011
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	74	120
前払年金費用	4,016	3,885
繰延税金資産	1,686	1,390
その他	1,367	1,250
貸倒引当金	△30	△29
投資その他の資産合計	44,556	37,438
固定資産合計	137,529	123,047
資産合計	218,847	188,936
負債の部		
流動負債		
支払手形	665	510
買掛金	21,425	17,772
短期借入金	49,371	47,971
1年内返済予定の長期借入金	11,028	12,067
コマーシャル・ペーパー	9,000	1,000
リース債務	22	35
未払金	1,848	1,372
未払費用	10,082	8,699
未払法人税等	118	104
未払消費税等	715	303
預り金	88	108
設備関係支払手形	13	4
災害損失引当金	—	7,037
その他	10	8
流動負債合計	104,390	96,997
固定負債		
長期借入金	53,869	46,802
リース債務	63	74
長期未払金	1,687	1,211
退職給付引当金	791	83
資産除去債務	—	580
その他	88	86
固定負債合計	56,500	48,838
負債合計	160,890	145,836

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金		
資本準備金	19,682	19,682
その他資本剰余金	34	34
資本剰余金合計	19,717	19,717
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500	3,500
繰越利益剰余金	805	△13,718
利益剰余金合計	4,305	△10,218
自己株式	△90	△93
株主資本合計	56,688	42,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,267	939
評価・換算差額等合計	1,267	939
純資産合計	57,956	43,100
負債純資産合計	218,847	188,936

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	119,713	110,842
商品売上高	25,811	21,491
売上高合計	145,525	132,334
売上原価		
製品期首たな卸高	13,979	11,346
商品期首たな卸高	6,122	4,249
当期製品製造原価	93,507	89,444
当期商品仕入高	21,046	18,440
合計	134,656	123,480
他勘定振替高	168	2,560
製品期末たな卸高	11,346	10,181
商品期末たな卸高	4,249	2,258
売上原価合計	118,892	108,480
売上総利益	26,632	23,853
販売費及び一般管理費		
販売手数料	73	98
運賃及び荷造費	9,515	8,944
販売諸掛	5,874	5,458
広告宣伝費	211	200
貸倒引当金繰入額	1	—
役員報酬	325	311
従業員給料及び手当	2,823	2,525
退職給付費用	482	414
減価償却費	1,064	859
研究開発費	2,428	2,075
雑費	2,022	1,906
販売費及び一般管理費合計	24,823	22,794
営業利益	1,809	1,059
営業外収益		
受取利息	90	96
受取配当金	968	834
受取ロイヤリティー	222	261
受取保険金	107	207
その他	419	430
営業外収益合計	1,808	1,829
営業外費用		
支払利息	1,795	1,696
社債利息	74	—
コマーシャル・ペーパー利息	23	6
為替差損	—	349
その他	468	374
営業外費用合計	2,362	2,427
経常利益	1,255	462

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	114	1,233
投資有価証券売却益	722	1,088
その他	15	184
特別利益合計	851	2,506
特別損失		
固定資産処分損	755	277
投資有価証券売却損	—	1,760
投資有価証券評価損	4	1,306
関係会社株式評価損	—	271
関係会社整理損	390	28
特別退職金	189	305
減損損失	1,002	—
災害による損失	—	11,691
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	580
その他	26	1
特別損失合計	2,368	16,223
税引前当期純損失(△)	△261	△13,254
法人税、住民税及び事業税	△106	△145
法人税等調整額	423	1,415
法人税等合計	316	1,269
当期純損失(△)	△578	△14,523

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	32,756	32,756
当期末残高	32,756	32,756
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,682	19,682
当期末残高	19,682	19,682
その他資本剰余金		
前期末残高	35	34
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	34	34
資本剰余金合計		
前期末残高	19,717	19,717
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	19,717	19,717
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,500	3,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,000	—
当期変動額合計	△2,000	—
当期末残高	3,500	3,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	239	805
当期変動額		
剰余金の配当	△855	—
当期純損失(△)	△578	△14,523
別途積立金の取崩	2,000	—
当期変動額合計	565	△14,523
当期末残高	805	△13,718
利益剰余金合計		
前期末残高	5,739	4,305
当期変動額		
剰余金の配当	△855	—
当期純損失(△)	△578	△14,523
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△1,434	△14,523
当期末残高	4,305	△10,218

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△86	△90
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	△90	△93
株主資本合計		
前期末残高	58,126	56,688
当期変動額		
剰余金の配当	△855	—
当期純損失(△)	△578	△14,523
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,438	△14,527
当期末残高	56,688	42,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	393	1,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	874	△327
当期変動額合計	874	△327
当期末残高	1,267	939
評価・換算差額等合計		
前期末残高	393	1,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	874	△327
当期変動額合計	874	△327
当期末残高	1,267	939
純資産合計		
前期末残高	58,520	57,956
当期変動額		
剰余金の配当	△855	—
当期純損失(△)	△578	△14,523
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	874	△327
当期変動額合計	△563	△14,855
当期末残高	57,956	43,100

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日平成23年5月11日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。